

平成26年度

## 鴻巣市の財務書類4表

(総務省改訂モデルによる財務諸表)

平成28年1月

鴻巣市

## 1 はじめに

平成18年8月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体においては財務書類4表を平成21年度までに整備することとなりました。

本市では、総務省の基準（総務省改訂モデル）により、平成20年度決算より普通会計に加え関係団体等も含む連結ベースでの財務書類4表を作成し公表してきたところですが、昨年度に引き続き、平成26年度決算につきましても同様に作成し公表します。

## 2 財務4表の概要

### (1) 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（3月31日）時点における資産、負債、純資産に関する情報を示しています。

今までのバランスシートにはなかった、売却可能資産、長期延滞債権、未払金などを計上しています。

### (2) 行政コスト計算書

資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに伴うコストと使用料・手数料等の収入を目的別に示しています。

### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするものです。

### (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているのかを表示します。

## 3 対象となる会計の範囲

### (1) 普通会計

一般会計、北新宿第二土地区画整理事業特別会計、広田中央特定土地区画整理事業特別会計

### (2) 特別会計

水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、

国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

### (3) 連結対象法人

- ・ 一部事務組合 埼玉県央広域事務組合、埼玉中部環境保全組合、鴻巣行田北本環境資源組合、北本地区衛生組合、埼玉県都市競艇組合、荒川北縁水防事務組合、埼玉県市町村総合事務組合
- ・ 広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 地方三公社 鴻巣市土地開発公社
- ・ 第三セクター等 (公財)鴻巣市施設管理公社、鴻巣フラワーセンター(株)、(株)エルミ鴻巣(一財)鴻巣市観光協会

#### 4 財務4表

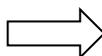
##### (1) 貸借対照表 (バランスシート)

資産の部	H25普通会計 (千円)	H26普通会計 (千円)	増減 (千円)	H25連結 (千円)	H26連結 (千円)	増減 (千円)
1 公共資産	148,389,110	151,998,747	3,609,637	215,899,300	216,495,719	596,419
2 投資等						
(1)投資及び出資金	1,433,356	1,433,356	0	97,953	497,953	400,000
(2)貸付金	637,484	596,340	△ 41,144	637,484	596,340	△ 41,144
(3)基金等	2,651,934	3,264,508	612,574	5,949,863	6,436,098	486,235
(4)長期延滞債権	622,279	586,995	△ 35,284	1,550,353	1,467,577	△ 82,776
(5)回収不能見込額	△ 227,272	△ 213,135	14,137	△ 594,958	△ 553,305	41,653
(6)その他			0	415,600	415,600	0
3 流動資産						
(1)現金預金	6,288,676	5,928,453	△ 360,223	9,526,413	9,525,314	△ 1,099
(2)未収金	162,910	145,760	△ 17,150	1,638,492	986,856	△ 651,636
資産合計	159,958,477	163,741,024	3,782,547	235,120,500	235,868,152	747,652
負債の部	H25普通会計 (千円)	H26普通会計 (千円)	増減 (千円)	H25連結 (千円)	H26連結 (千円)	増減 (千円)
1 固定負債						
(1)地方債	43,791,588	48,035,695	4,244,107	63,961,928	67,281,203	3,319,275
(2)退職手当引当金	7,118,870	6,547,064	△ 571,806	8,889,033	8,287,918	△ 601,115
(3)損失補償等引当金	0	0	0	54,151	0	△ 54,151
(4)その他	0	0	0	563,491	583,650	20,159
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定地方債	3,594,388	3,489,365	△ 105,023	5,144,149	5,137,803	△ 6,346
(2)未払金	0	0	0	627,524	599,295	△ 28,229
(3)賞与引当金	353,375	355,993	2,618	430,882	453,599	22,717
(4)その他	0	0	0	61,872	56,118	△ 5,754
負債合計	54,858,221	58,428,117	3,569,896	79,733,030	82,399,586	2,666,556
純資産合計	105,100,256	105,312,907	212,651	155,387,470	153,468,566	△ 1,918,904
負債及び純資産合計	159,958,477	163,741,024	3,782,547	235,120,500	235,868,152	747,652

○総額

普通会計

資産 1,637億4,102万円	負債 584億2,811万円
	純資産 1,053億1,291万円



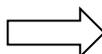
連結

資産 2,358億6,815万円	負債 823億9,958万円
	純資産 1,534億6,857万円

○市民一人あたり（平成27年3月31日現在人口：119,194人）

普通会計

資産 137.4万円	負債 49.0万円
	純資産 88.4万円



連結

資産 197.9万円	負債 69.1万円
	純資産 128.8万円

【貸借対照表からわかること】連結ベース

①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースの総資産は 2,358億6,815万円、市民1人あたりに換算すると 197万9千円となっています。

全体の多くを占めているのが公共資産で、総額 2,164億9,572万円、市民1人あたり 181万6千円で、その内訳は、道路などのインフラ資産が 1,164億1,030万円、学校などの教育資産が 527億4,276万円となっています。（詳細はp.13 連結貸借対照表内訳表をご覧ください。）

平成25年度と比較すると、総資産は 7億4,765万円の増加となっています。

②負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり将来の世代が負担することになる固定負債と、1年以内に支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債総額は 823億9,958万円となっており、資産全体の 34.9%を占めています。市民1人あたりでは 69万1千円となっています。

負債総額のうち、地方債残高（地方債+翌年度償還予定地方債）は 724億1,901万円で、市民1人あたりでは 60万8千円となっています。

平成25年度と比較すると、負債総額は 26億6,656万円の増加となっています。

③純資産について

純資産は 1,534億6,857万円となっており、資産全体の 65.1%、市民1人あたりでは 128.8万円となっています。

平成25年度と比較すると、19億1,890万円の減少となっています。

④社会資本形成の世代間比率 [純資産／公共資産]

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{純資産 } 1,534\text{億}6,857\text{万円} \div \text{公共資産 } 2,164\text{億}9,572\text{万円} = 70.9\%$$

社会資本の約7割を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約3割となっています。

平成25年度と比較すると、1.1%の減少となっています。

⑤自己資本（純資産）比率 [純資産／総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられるものです。この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{純資産 } 1,534\text{億}6,857\text{万円} \div \text{総資産 } 2,358\text{億}6,815\text{万円} = 65.1\%$$

なお、財務省の調査である「法人企業統計調査結果（平成26年度）」によると、金融業、保険業を除く資本金10億円以上の国内企業の自己資本比率の平均は44.6%となっており、一般的に70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくい企業とされています。

平成25年度と比較すると、1.0%の減少となっています。

貸借対照表（p.9）の ※ 1～5 注記 について

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

自団体で行う整備以外である他団体及び民間への補助金等により形成された各分野別の資産及びその財源を表示しています。

※ 2 債務負担行為に関する情報

貸借対照表の「長期未払金」及び「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものについて表示しています。

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの。

地方債の償還費のうち、その財源として地方交付税算定に係る基準財政需要額への算入が見込まれているものを表示しています。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法における健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報を表示しています。

※ 5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうちの土地の金額と減価償却累計額を表示しています。

(2) 行政コスト計算書

経費費用	H25普通会計 (千円)	H26普通会計 (千円)	増減 (千円)	H25連結 (千円)	H26連結 (千円)	増減 (千円)
1 人にかかるコスト						
(1) 人件費	4,908,022	5,009,151	101,129	6,488,316	6,648,984	160,668
(2) 退職手当引当金繰入等	526,892	98,650	△ 428,242	656,038	275,135	△ 380,903
(3) 賞与引当金繰入額	353,375	355,993	2,618	427,917	447,007	19,090
2 物にかかるコスト						
(1) 物件費	5,093,937	5,542,908	448,971	10,261,471	10,907,060	645,589
(2) 維持補修費	309,396	356,031	46,635	598,734	648,126	49,392
(3) 減価償却費	3,621,636	3,660,669	39,033	5,542,202	5,987,758	445,556
3 移転支出的なコスト						
(1) 社会保障給付	6,589,371	7,021,367	431,996	29,331,629	30,422,917	1,091,288
(2) 補助金等	3,672,701	3,813,741	141,040	6,612,630	7,527,523	914,893
(3) 他会計への支出	3,973,978	3,876,260	△ 97,718	△ 193	△ 1,030	△ 837
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	10,235	123,470	113,235	10,235	123,470	113,235
4 その他コスト						
(1) 支払利息	525,371	518,495	△ 6,876	999,633	965,021	△ 34,612
(2) 回収不能見込計上額	49,881	27,574	△ 22,307	120,308	78,334	△ 41,974
(3) その他行政コスト	0	0	0	574,345	874,554	300,209
経常費用合計	29,634,795	30,404,309	769,514	61,623,265	64,904,859	3,281,594
経常収益						
使用料・手数料等	972,135	922,508	△ 49,627	25,339,984	26,755,546	1,415,562
純経常行政コスト	28,662,660	29,481,801	819,141	36,283,281	38,149,313	1,866,032

【行政コスト計算書からわかること】連結ベース

行政コスト（経常費用）は 649億486万円となっており、市民1人あたりでは 54万5千円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民のみなさんが負担する使用料・手数料などの経常収益は 267億5,555万円となっており、市民1人あたりでは 22万4千円となっています。行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 381億4,931万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。

$$\text{経常収益 } 267\text{億}5,555\text{万円} \div \text{経常行政コスト } 649\text{億}486\text{万円} = 41.2\%$$

言い換えると、残り58.8%の経費が税金等でまかなわれていることとなります。

平成25年度と比較すると、経常費用は 32億8,159万円の増加、経常収益は 14億1,556万円の増加、純経常行政コストは 18億6,603万円の増加となっています。

(3) 純資産変動計算書

	H25普通会計 (千円)	H26普通会計 (千円)	増減 (千円)	H25連結 (千円)	H26連結 (千円)	増減 (千円)
期首純資産残高	105,447,622	105,100,256	△ 347,366	154,365,353	155,387,470	1,022,117
純経常行政コスト	△ 28,662,660	△ 29,481,801	△ 819,141	△ 36,283,281	△ 38,149,313	△ 1,866,032
財源調達						
地方税	14,547,031	14,633,181	86,150	14,547,031	14,633,181	86,150
地方交付税	5,919,086	6,069,171	150,085	5,919,086	6,069,171	150,085
補助金	5,474,766	6,447,632	972,866	14,323,420	15,747,302	1,423,882
その他	2,446,937	2,785,469	338,532	2,574,982	2,919,540	344,558
臨時損益	0	0	0	0	0	0
資産評価替・無償受入	△ 72,526	△ 241,001	△ 168,475	43,805	△ 90,694	△ 134,499
その他	0	0	0	△ 102,926	△ 3,048,091	△ 2,945,165
期末純資産残高	105,100,256	105,312,907	212,651	155,387,470	153,468,566	△ 1,918,904

【純資産変動計算書からわかること】連結ベース

純経常行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかが分かり、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度まかなわれているかが分かります。

純資産は平成26年度期間中に19億1,890万円減少し、期末純資産残高は1,534億6,857万円となっています。

(4) 資金収支計算書

	H25普通会計 (千円)	H26普通会計 (千円)	増減 (千円)	H25連結 (千円)	H26連結 (千円)	増減 (千円)
1 経常的収支	5,721,303	5,597,726	△ 123,577	7,973,811	7,290,960	△ 682,851
2 公共資産整備収支	△ 1,025,741	△ 1,320,735	△ 294,994	△ 2,882,306	△ 2,493,328	388,978
3 投資・財務的収支	△ 4,298,101	△ 4,485,336	△ 187,235	△ 4,705,506	△ 4,756,386	△ 50,880
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	△ 34,075	△ 42,345	△ 8,270
期首資金残高	1,753,074	2,150,535	397,461	9,174,489	9,526,413	351,924
期末資金残高	2,150,535	1,942,190	△ 208,345	9,526,413	9,525,314	△ 1,099

【資金収支計算書からわかること】連結ベース

① 経常的収支について

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

経常的収支額は72億9,096万円の黒字となっており、これは公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

平成25年度と比較すると、黒字額が6億8,285万円の減少となっています。

## ②公共資産整備収支について

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借入金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。

公共資産整備収支額は 24億9,333万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち税金等でまかなわれたことを表しています。

平成25年度と比較すると、赤字額が 3億8,898万円の減少となっています。

## ③投資・財務的収支について

出資、貸付、基金の積立、借入金の返済などによる支出とその財源である補助金、借入金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

投資・財務的収支額は 47億5,639万円の赤字となっていますが、これは税金や手数料などの経常収支でまかなわれたことを示しています。

平成25年度と比較すると、赤字額が 5,088万円の増加となっています。